

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第13回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
(1)実態調査・分析及び支援ニーズに応える資源量の把握、支援体制の整備計画策定			
北海道	江別市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学2年生の保護者約1,000人、小学校5年生の児童とその保護者各約1,000人、中学2年生の生徒とその保護者各約1,000人、高校2年生の生徒とその保護者各約1,200人、合計約7,400人(全数)を対象に、子ども・子育て会議(江別市PTA連合会、公立保育園PTA、学識経験者、市民公募等)において決定した調査項目(世帯の基本情報、親の職業、家族の健康状態、子育てについて等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率は70%を想定)</li> <li>・庁内において子供の貧困対策を行っている関係課(子育て支援課)及び支援団体(学習支援、子ども食堂)に対するヒアリング調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度以降、子供たちと支援を結びつける事業・連携体制の整備等、子供の貧困に関する施策の展開を検討する予定。</li> </ul>
北海道	北広島市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の18歳未満の子供のいる世帯(就学前600世帯、小学生788世帯、中学生455世帯、中学卒業から18歳未満657世帯)を対象(抽出)に、庁内検討会(子ども家庭課、福祉課、学校教育課等)及び子ども・子育て会議(学識経験者、教育・福祉関係者等)において決定した調査項目(世帯の経済状況、子供の生活環境、学校・家庭での過ごし方、学力等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率70%を想定)</li> <li>・学校、福祉、地域関係団体等に対するヒアリング調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度以降、支援体制の整備や子供たちと支援を結びつける事業・連携体制の整備等、具体的な対策の検討をしていく予定。</li> </ul>
北海道	石狩市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の子供がいる世帯約2,900件、小2、小5、中2の児童・生徒がいる世帯約1,600件を対象(全件)に、子ども総合支援本部(福祉総務課長、子ども政策課長、こども相談センター長、学校教育課長等)において決定した調査項目(収入額、手当等の受給状況、住環境、刺青指標等)についてアンケート調査・分析を実施する。(就学前の子供がいる世帯の回収率50%を想定、それ以外は100%を想定)</li> <li>・15歳(高一)から22歳までの若者がいる世帯約3,700件を対象(全件)に、子ども総合支援本部で決定した調査項目(小中学校時の家庭の経済状況、高校や大学などの状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率50%を想定)</li> <li>・地域において子どもの居場所づくり(食事支援、学習支援)を推進する団体(5団体)や子育てに関する団体で組織するネットワーク会議(NPO、サークルなど現在15団体)に対して意見聴取により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・子ども総合支援本部において、調査結果を共有し、既存施策の拡充や新規事業の検討を行い、地域における総合的な支援体制を確立する予定。</li> </ul>
北海道	泊村	1 実態調査・分析 計画策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生とその保護者各約78人、中学生とその保護者各約40人、合計約236人(全数)を対象に、保健福祉課及び教育委員会等で構成される子育て支援策定委員会において決定した調査項目(食事の取り方、就労意向、収入状況等)についてアンケート調査・分析を実施する(回収率85%を想定)。また、未就学児童の保護者約40人、就学児童の保護者約78人に対して、就労状況、放課後児童クラブ利用意向などの子育て支援ニーズ調査を実施する。(回収率60%を想定)</li> <li>・子育ての受け皿である、学校、子育て支援センター及び放課後児童クラブの職員を対象に、座談会若しくはヒアリング調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・実態調査結果、資源量の把握を踏まえ、審議会(保健医療関係者、学校教育関係者、民生児童委員・PTA連合会・保育所父母会の代表者等)において協議を行い、子供貧困化対策計画を決定する。</li> <li>・調査の結果及び計画策定を踏まえ、平成31年度以降、子ども・子育て支援計画に反映させるとともに、事業・連携体制の整備について事業の検討を行う予定。</li> </ul>
北海道	上富良野町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校5年生95人、中学2年生95人及び高校2年生100人とその保護者290人、合計約600人(全数)を対象に、子ども・子育て会議(町民、教育・保育施設、大学教授、民生児童委員協議会、PTA連合会、育児サークル等)において決定した調査項目(子育てをめぐる現状、生活の支援、経済的支援等に関するニーズ等)についてアンケート調査・分析を実施する。(小中学生の回収率80%、高校生の回収率は70%を想定)</li> <li>・子ども・子育て会議メンバー等の関係団体等へのヒアリング及び関係各課へ協議を行い関連施策を整理することにより、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度に子供の貧困対策計画を策定し、子供達と支援を結びつける事業・連携体制の整備等、子供の貧困に関する施策の展開を検討する予定。</li> </ul>
北海道	中富良野町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未就学児童を持つ保護者約150人、小学生高学年とその保護者各約100人、中学生とその保護者各約150人、合計約650人(全数)を対象に、中富良野町保健福祉総合推進委員会(福祉・医療・商工・ボランティア団体・住民等の代表者)において決定した調査項目(世帯の経済状況、悩み事等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率は75%を想定)</li> <li>・役場各課、なかふらのこども園、こどもサポートふらの(NPO法人)に直接訪問、聞き取りを実施し、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度、子供の貧困対策についての計画を作成し、子供達と支援を結びつける事業・連携体制の整備等、具体的な事業の検討を行う予定。</li> </ul>

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第13回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
北海道	占冠村	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校4年から6年生20人、中学生22人及び高校生26人とその保護者52人、合計120人(全数)を対象に、子ども・子育て会議(教育委員、民生児童委員、保育士等)において決定した調査項目(子どもの放課後の様子、教育費など世帯の経済状況、子供の家庭での生活等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>・教育委員会、公立保育所(2箇所)、役場各課へのヒアリング調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度以降に向けた効果的な事業実施のため、子育て・教育・福祉・雇用などの庁内の部局間で検討を行うとともに、民間団体とも連携し、地域ネットワークの構築などの支援体制の整備を検討し、また次期「子ども・子育てプラン」への反映に向けた検討を行い、子供の貧困対策に係る施策を総合的に推進する予定。</li> </ul>
北海道	和寒町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校高学年の生徒とその保護者各約100人、中学生とその保護者各約100人、合計約400人(全数)を対象に、子ども・子育て会議(小学校長、教育委員、民生委員主任児童委員、子ども会育成連絡協議会、放課後児童クラブ利用者父母代表等)において決定した調査項目(世帯収入、就労、悩み事等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>・学校等支援関係者を対象にして、現状等の聞き取りを行い、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度に子供の貧困対策についての計画を作成し、子供たちと支援を結びつける事業・連携体制の整備等、具体的な事業の検討を行う予定。</li> </ul>
北海道	剣淵町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未就学児、小学生、中学生の児童・生徒の保護者約300人及び小学校高学年及び中学生約200人、合計約500人(全数)を対象に、住民課、教育委員会で構成するニーズ調査検討会において決定した調査項目(生活環境、教育、就労に関する状況、収入等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>・保育所、教育委員会、役場関係課を対象にヒアリング調査を実施し、ニーズに対応できる地域資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度以降に必要な支援について、子育て・教育・福祉など分野横断的に検討を行うとともに、地域ネットワークの構築などの支援体制も検討し、本町の実情に応じた子供の貧困対策を推進する予定。</li> </ul>
北海道	広尾町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校5年6年の児童とその保護者各約100人、中学生とその保護者各約170人、高校生とその保護者各約190人、合計約920人(全数)を対象に、保健福祉課において決定した調査項目(健康状態、就労状況、収入、生活習慣等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率60%を想定)</li> <li>・自立支援協議会メンバー(町内の多機能型事業所、発達支援センター、各小中学校、社会福祉協議会等)で構成することも部会でのヒアリング調査、保健福祉課による庁内調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果により、行政の各種制度についての理解状況を把握することで、周知方法の見直しや子ども・子育て事業支援計画の第2期計画に反映させていく予定。</li> </ul>
北海道	幕別町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学5年生約250人、中学2年生約250人及び小学2年生、5年生、中学2年生の保護者約760世帯、合計約1,260人(全数)を対象に、幕別町次世代育成支援対策地域協議会(子育て支援関係団体に属する者、教育関係者、保健福祉関係者、商工団体に属する者等)で決定した調査項目(子供の放課後の様子、教育費などの世帯の経済状況、子供の家庭での生活等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率70%を想定)</li> <li>・庁内関係課(福祉課、保健課、学校教育課)に対する調査を行い、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、必要とされる支援を実現できるように、新規事業化の検討及び幕別町子ども・子育て支援事業計画の見直し(平成32年度を想定)に反映させる予定</li> </ul>
北海道	清里町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校5年、6年の児童とその保護者各約100人、中学生とその保護者各約120人、合計約440人を対象(全数)に、子育て計画策定審議会(保健福祉課、関係機関・団体の代表者、有識者等)において決定した調査項目(保護者の就労状況、世帯の経済状況、子供の生活環境及び状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>・学校や関係団体(福祉・地域関係)等と調整を行い、ヒアリング調査を実施し、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度の第2期子ども子育て支援事業計画を策定する予定。</li> </ul>
青森県	-	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校5年生4,000人とその保護者4,000人、中学校2年生4,000人とその保護者4,000人(抽出)を対象に、こどもみらい課において決定した調査項目(子どもの教育、子どもの生活、保護者の就労、経済的支援等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>・地域で支援活動を行うNPO等に対するアンケート調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度以降、県計画に掲げる指標の整理、体系化を行うとともに、各施策の実施に反映させる予定。</li> </ul>

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第13回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
青森県	おいらせ町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳から17歳までの子がいる世帯約800世帯(抽出、うち児童扶養手当該当世帯約300世帯(全数)、生活保護世帯10世帯程度(抽出)を含む)を対象に、町民課で決定した調査項目(児童の進路、世帯の経済状況、機会・経験の剥奪等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率60%を想定)</li> <li>・庁内調査や、地域で支援を行うNPO等に対するヒアリング調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・平成31年度に児童福祉・教育が連携できる会議・検討会を設置し、調査結果を踏まえて計画素案を策定する予定。</li> </ul>
岩手県	北上市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に、就学前児童(5歳児)の保護者800人、小学5年生の児童とその保護者各900人、中学2年生の生徒とその保護者各1,000人、生活保護世帯100世帯、準要保護世帯400世帯を対象(全数)に、食事や健康、ふだんの生活、学校や勉強のこと、世帯の経済状況等について、アンケート調査を実施した。(回収率63,47%)</li> <li>・上記調査について、集計及び分析を行うものとする。</li> <li>・庁内関係課(政策企画課、地域づくり課、生涯学習文化課、福祉課、教育委員会教育部総務課、学校教育課、子育て支援課)に対する調査を行い、庁内の資源量を把握するとともに、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・庁内研究会議(企画部長、保健福祉部長、まちづくり部長、教育委員会教育部長等)において調査結果による本市の現状と課題を共有し、貧困対策に関する支援方針を明確化するとともに、平成31年度以降の施策の実施に向け、関係団体等からも意見を聞き準備を進める予定。</li> </ul>
岩手県	陸前高田市	1 実態調査・分析 計画策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内関係課(教育委員会、子ども子育て課等)に対する調査を行い、庁内の資源量を把握するとともに、子育て支援機関等(NPO、社会福祉協議会等)に対するヒアリング調査を行い、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・平成29年度に実施した実態調査と上記の資源量の把握を踏まえ、市子どもの貧困対策検討委員会(保育・教育・児童福祉・子どもの家庭支援等の事業に従事する者)及び子どもの貧困対策庁内連絡会議(教育委員会、保健課、地域福祉課、子ども子育て課等)において検討を行い、整備計画(もしくは指針)を策定する。</li> <li>・平成32年度に、策定した計画(もしくは指針)を子ども・子育て支援事業計画に反映させる予定。</li> </ul>
秋田県	羽後町	1 実態調査・分析 計画策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18歳までの子供がいる世帯のうち、500世帯(抽出)を対象に、策定委員会(保護者、教育関係者、主任児童委員、福祉団体、行政担当者等)で決定した調査項目(世帯の経済状況、家庭や学校での子供の状況、必要とする支援等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率50%を想定)</li> <li>・関係各機関、団体、部署(9団体)から、現在の支援状況、子育て世帯の状況と課題などについてヒアリング調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・アンケート調査、ヒアリング調査結果を踏まえ、子どもの貧困対策整備計画を策定する。</li> <li>・計画策定後、策定委員会を「子どもの貧困対策協議会(仮名)」に移行して、計画の進行や達成状況を確認しながら支援体制の確立を図る予定。</li> </ul>
山形県	-	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の年長児、小学5年生、中学2年生及び高校2年生の児童・生徒がいる世帯について、各学年の20%ずつを無作為に抽出した約7,800世帯を対象に、県プロジェクトチーム会議(子育て推進部長、教育次長、雇用対策課長、若者活躍・男女共同参画課長等)で決定した調査項目(経済状況、社会的排除、剥奪の状況、生活・学習環境等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率37.08%を想定)</li> <li>・県と市町村が協力し、社会福祉協議会等と連携し管内NPO等へのヒアリング、庁内関係各課の施策整理により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果を市町村と共有し、市町村における貧困状態にある子供の早期発見と適切な支援に向けた取組を後押しするとともに、平成32年度に改訂予定の「山形県子どもの貧困対策推進計画」に反映する予定。</li> </ul>
茨城県	-	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の小学生及び中学生の児童生徒並びにその保護者で構成される世帯から抽出した3,000世帯(保護者3,000名、子供5,000名)を対象に、他都道府県における調査項目や外部有識者からの意見も踏まえ、庁内関係課(福祉指導課、高校教育課、労働政策課等)との協議により決定した調査項目(学力、保護者の経済状況、抱える悩み・課題、行政に対するニーズ等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率50%を想定)</li> <li>・「茨城県子どもの貧困対策に関する計画」関係各課へのヒアリングにより子供の貧困対策事業の把握を行うとともに、県内児童福祉施設等(60箇所)を対象にしたヒアリング調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果・分析を踏まえ、本県における子供の貧困対策に必要な施策の洗い出しを行い、「茨城県子どもに貧困対策に関する計画」の改定に反映させる予定。</li> </ul>
茨城県	行方市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校4年と5年の児童とその保護者各約250人、中学校1年、2年の生徒とその保護者各約250人、合計約1,000人(抽出)を対象に、子ども・子育て会議(子供の保護者、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者、学識経験者等)において決定した調査項目(家庭の経済状況、家族や友人関係、生活状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率95%を想定)</li> <li>・庁内関係課(社会福祉課、学校教育課、生涯学習課、健康増進課)に対する調査を行い、庁内の資源量を把握するとともに、関係機関等(社会福祉協議会)に対するヒアリング調査を行い、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度に子ども・子育て会議の中で地域子ども支援計画素案を議論し、子ども・子育て支援事業計画へ盛り込む予定。</li> </ul>



地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第13回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
栃木県	小山市	1 実態調査・ 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校5年生の児童、中学校2年の生徒とその保護者約6,000人(全数)を対象に、子どもの貧困撲滅プロジェクト評定(保健福祉部子育て包括支援課、学校関係者等)において協議の上、決定した調査項目(所得状況、学費や生活費の状況、生活習慣や教育環境等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率90%を想定)</li> <li>・保健福祉部、教育委員会を始めとする関係課への調査、要支援児童生活応援事業を委託しているNPO法人へのヒアリング、貧困家庭等への支援者(保健師、生活保護ケースワーカー、SSW、家庭相談員等)に対するアンケート調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度第2次子どもの貧困撲滅5か年計画を策定する予定。</li> </ul>
埼玉県	川口市	1 実態調査・ 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校5年生の児童とその保護者各約1,000人、中学2年生の生徒とその保護者各約1,000人、合計4,000人(全数)を対象に、子ども部、福祉部、教育委員会の関係各課で構成される庁内の会議で決定した調査項目(経済状況、家族関係、教育関係等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>・現状把握や今後求められる支援策を把握するため、市内で行っている学習支援事業の利用者、支援員等に対してヒアリングを行う。</li> <li>・上記ヒアリング調査のほか、社会福祉協議会や庁内関係課への聞き取りなどにより、資源量の把握を行う。</li> <li>・平成31年度からは調査の結果・分析を踏まえ、課題解決に向けた施策の検討や新たな事業展開について部局横断的に取り組んでいく予定。</li> </ul>
埼玉県	戸田市	1 実態調査・ 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校5年生の児童とその保護者各約1,350人、中学2年生の生徒とその保護者各約1,100人、0歳児の保護者約1,500人、合計6,400人(全数)を対象に、こども家庭課で決定した調査項目(経済状況、生活状況、子供への影響、ニーズ等)についてアンケート調査・分析を実施する。(0歳児の保護者の回収率60%、それ以外の回収率100%を想定)</li> <li>・困難を抱えた支援を必要としている子供たちと接点になっている窓口、団体(こども家庭課、保育幼稚園室、生活支援課、児童相談所、児童福祉施設)等へのヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、現在実施している事業を含め、今後進めていくべき施策を、平成32年度に策定する子ども・子育て支援事業計画に盛り込む予定。</li> </ul>
埼玉県	入間市	1 実態調査・ 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校5年生の児童及び中学2年生の生徒約2,000人、その保護者約2,000人(全数)を対象(全数)に、子どもの貧困関連課検討委員会(企画課、人権推進課、こども支援課、学校教育課等)で決定した調査項目(教育の支援、生活の支援、経済的支援等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>・関連機関(社会福祉協議会、民生委員児童委員、フードバンク等12件)へのヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、体制整備の素案を作成し平成31年度から暫定的に子供の貧困対策施策を実施する。さらに、平成32年度からの次期「子ども・子育て支援事業計画」にも盛り込み、関連施策の進行管理を行い、子供の貧困対策の総合的な推進を図っていく予定。</li> </ul>
東京都	三鷹市	1 実態調査・ 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内公立小学校5年生、中学校2年生約2,700人とその保護者約2,700世帯、児童扶養手当受給世帯1,000世帯(全数)を対象に、業者選定委員会(子ども政策部、健康福祉部生活福祉課、教育委員会)で決定した調査項目(悩み事、相談相手、学力、補習や塾等(児童生徒票)、就業形態、勤務時間、お父さんとの過ごし方等(大人票))についてアンケート調査・分析を実施する。(児童生徒の回収率90%、保護者の回収率75%、児童扶養手当受給世帯の回収率60%を想定)</li> <li>・要保護児童対策地域協議会関係者(行政(多世代交流センター、学童保育所、保育園、子ども家庭支援センター、生活就労支援窓口等)、民生児童員、小中学校(教員、スクールカウンセラー)、ボランティアセンターなどから200件抽出して聞き取り調査・アンケート調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・同調査結果、分析と、平成30年度に実施予定の子育て支援ニーズ調査の結果も踏まえ、平成32年度改定の三鷹市子ども・子育て支援事業計画に反映させる予定。</li> </ul>
東京都	清瀬市	1 実態調査・ 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学5年の児童とその保護者各約500人、中学2年の生徒とその保護者各約500人の合計約2,000人(全数)を対象に、子ども家庭支援センターと契約受託者で調整し決定した調査項目(家庭の経済状況、子供の健康状態、学習の状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率60%を想定)</li> <li>・庁内関係課(生活福祉課、子ども家庭支援センター)から庁内の子ども貧困対策事業を調査し、市内の子ども食堂や居場所事業に調査員を派遣し、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、31年度以降、子ども・子育て支援事業計画に子どもの貧困対策を盛り込む予定。</li> </ul>
東京都	武蔵村山市	1 実態調査・ 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の小学5年の児童とその保護者各約750人、中学2年の生徒とその保護者各約800人の合計約3,100人(全数)を対象に、地域福祉課、子育て支援課等からなる調査委託プロポーザル審査委員会で決定した調査項目(家庭の経済状況、学習環境、進路希望、健康状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率85%を想定)</li> <li>・支援関係団体(NPO法人、福祉関連団体等)5団体を対象にグループヒアリング調査を実施する等、地域における資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、31年度に「子どもの未来応援プラン」を策定する予定。</li> </ul>

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第13回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
東京都	中央区	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くのひとり親家庭は、両親家庭に比べて相対的な貧困率が高く、ひとり親家庭と子供の貧困には相対関係があることから、本区において、児童育成手当を受給するひとり親家庭の実態を把握することで、子供の貧困に関する実態が把握できるものであると判断した。</li> <li>児童育成手当受給者約900人(全数)を対象に、子育て支援課等で決定した調査項目(親の収入、住まいの状況、就業の状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率60%を想定)</li> <li>区の関係部署への支援施策調査や関係団体(社会福祉協議会、支援団体等)10団体へのヒアリング調査により、地域における資源量の把握を行う。</li> <li>調査結果、分析を踏まえ、子供の貧困対策の充実やひとり親家庭への支援を「第二次中央区子ども・子育て支援事業計画」に反映させる予定。</li> </ul>
神奈川県	藤沢市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の小学5年の児童とその保護者各約4,000人、中学2年の生徒とその保護者各約3,600人の合計約7,600人(全数)を対象に、藤沢市子ども・子育て会議、藤沢市子どもの貧困対策庁内連携会議(子ども青少年部、福祉部、教育委員会の関係課)等で決定した調査項目(世帯所得、制度の利用の有無、塾・習い事の有無等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率85%を想定)</li> <li>実際に貧困状況にある子どもたちへの支援を行っている個人や団体(保育所保育士、スクールソーシャルワーカー、児童相談所職員、社会福祉協議会職員等)15者程度にヒアリング(支援者ヒアリング)により、資源量の把握を行う。</li> <li>調査結果、分析を踏まえ、31年度に子どもの貧困に関する必要な事業計画を策定する予定。</li> </ul>
新潟県	湯沢町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>18歳までの児童を養育する全世帯約700世帯を対象に、町子育て教育部で検討し、子ども・子育て会議(子どもの保護者、学識経験者、事業従事者、健康増進課等)の意見を聴取し決定した調査項目(世帯の就業や収入、子供も食事、公的な相談体制や経済支援などの施策の利用意向等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率90%を想定)</li> <li>社会福祉協議会や町健康福祉部において横断的なヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>本事業により貧困状況を把握し、必要に応じその実態に即した施策の展開を速やかに図り、平成32年2月頃に施策に関する計画を策定する予定。</li> </ul>
岐阜県	-	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内全域(県と同内容の調査を行う自治体は除く)の小学1年生の保護者2,000人、小学5年生とその保護者各2,000人、中学2年生とその保護者各2,000人、合計10,000人(抽出)を対象に、子どもの貧困対策推進会議(5部11課)及び共同実施する6市町との意見交換により決定した調査項目(家族構成、経済状況、生活における悩み、夢について、生活について等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率50%を想定)</li> <li>子どもの貧困対策推進会議にて行政機関内資源量調査を実施する。</li> <li>調査の結果、分析を踏まえ、県の子供の貧困対策に向けた総合的な支援施策を検討・実施していくとともに、県内市町村の貧困対策策及び詳細な実態調査の促進を図る予定。</li> </ul>
岐阜県	岐阜市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>18歳未満の子供がいる世帯の約1割を占め、特に経済状況が厳しいひとり親世帯を調査することにより、市内の子供全体の生活水準が類推できると考えられることから、児童扶養手当受給者へのアンケート調査を行う。</li> <li>児童扶養手当受給約3,700世帯(全数)を対象に、子ども支援課、子ども政策課、委託受託者で決定した調査項目(就労状況、収入・支出状況、面会交流状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率70%を想定)</li> <li>庁内関係課(子ども支援課、生活福祉課)に調査を行い、子供貧困対策事業の把握をし、また、関係団体へのヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>調査の結果、分析を踏まえ、ニーズに対応した子供の貧困対策に係る事業の実施を検討していく予定。</li> </ul>
岐阜県	高山市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学5年生、中学2年生の児童・生徒約1,600人(全数)、0歳から18歳未満の子の保護者約3,000人(抽出)を対象に、飛騨高山大学連携センターと庁内関係課(子育て支援課、学校教育等)で決定した調査項目(家庭の経済状況、学習の様子、進学、就労、収入・支出等)についてアンケート調査・分析を実施する。(保護者の回収率50%、児童・生徒の回収率100%を想定)</li> <li>庁内関係課(子育て支援課、学校教育課)に対する調査を行うとともに、関係団体などに対するヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>調査結果を、貧困対策を含めた子育て世帯への具体的施策を展開するための現状把握や施策方針の決定、実施内容検討の基礎資料とするともに、「子どもにやさしいまちづくり計画」へ反映させる予定。</li> </ul>
岐阜県	関市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学1年生の保護者約800人、小学5年生の児童とその保護者各約800人、中学2年生の生徒とその保護者各約800人、合計約4,000人(全数)を対象に、子ども家庭課で決定した調査項目(家族構成、経済状況、生活における悩み、進学希望等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率95%を想定)</li> <li>庁内関係課(学校教育課、福祉政策課)に対する調査を行い、庁内の資源量を把握するとともに、社会福祉協議会等に対するヒアリング調査を行い、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>調査の結果を次期の子ども・子育て支援事業計画に、子供の貧困対策として反映する予定。</li> </ul>

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第13回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
岐阜県	美濃加茂市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学1年生の保護者612人、小学5年生の児童とその保護者各626人、中学2年生の生徒とその保護者各616人、合計3,096人(全数)を対象に、福祉課、こども課、教育総務課からなる検討委員会で決定した調査項目(収入・支出について、就労について、健康状況について、夢について等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率95%を想定)</li> <li>・庁内関係課(こども課、教育総務課)に対する調査を行い、庁内の資源量を把握するとともに、PTA機関等に対するヒアリング調査を行い、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、子供の居場所づくりを基本軸に子供の貧困に関する政策について検討する予定。</li> </ul>
岐阜県	各務原市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学1年生の保護者約1,300人、小学5年生の児童とその保護者約2,800人、中学2年生の生徒と保護者約2,600人、合計6,700人(全数)を対象に、子ども・子育て会議(学識経験者、公募による市民、地域において子育て支援活動を行う者等)で決定した調査項目(経済状況、生活における悩み、進学希望等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率60%を想定)</li> <li>・庁内調査及び社会福祉協議会等外部機関(3件)へのヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果を、平成32年度の次期子ども・子育て支援事業計画に反映させるとともに、「3つのつなぎ」に関連する部署、機関に情報提供をし、子供と「支援」を結びつける連携体制の整備に向けた検討を開始する予定。</li> </ul>
岐阜県	山県市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学1年生の保護者約200人、小学5年生の児童とその保護者各約230人、中学2年生の生徒とその保護者各約250人、合計1,160人(全数)を対象に、子育て支援課、学校教育課からなる検討委員会で決定した調査項目(家族構成、家庭の経済状況、生活における悩み等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率90%を想定)</li> <li>・庁内関係部署(子育て支援課、学校教育課等)に対する貧困対策事業の把握及び地域支援団体(山県市社会福祉協議会等)へのヒアリング調査等により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、学習支援など必要な施策を検討するとともに、第2次子ども・子育て支援事業計画の策定に併せ、実態や課題、施策を盛り込む予定。</li> </ul>
岐阜県	大野町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前児童の保護者約800人、小学1年から3年の児童の保護者約700人、合計約1,500人(全数)を対象に、福祉課、学校教育課、健康課で決定した調査項目(世帯状況、施設等の利用、収入・支出等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率70%を想定)</li> <li>・庁内関係課(福祉課、学校教育課、健康課)に対する調査を行い、庁内の資源量を把握するとともに、関係団体に対するヒアリング調査を行い、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度の次期子ども・子育て支援事業計画に反映させる予定。</li> </ul>
岐阜県	御嵩町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学1年生の保護者約180人、小学5年生の児童とその保護者約270人、中学2年生の生徒とその保護者約350人、合計800人(全数)を対象に、福祉課、教育委員会等からなる検討委員会で決定した調査項目(家族構成、経済状況、生活における悩み、進学希望等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率55%を想定)</li> <li>・庁内関係課(福祉課、教育委員会等)に対する調査を行い、庁内の資源量を把握するとともに、子育て支援機関等(私立保育園等)に対するヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、平成30年から平成31年度の2か年で作成予定の次期子ども・子育て支援事業計画に、子どもの貧困対策として反映させる予定。</li> </ul>
静岡県	三島市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学5年生の児童とその保護者各約1,000人、中学2年生の生徒とその保護者各約1,000人、合計4,000人(全数)を対象に、子どもの生活実態調査庁内検討会議(福祉総務課、子ども保育課、健康づくり課、学校教育課)で決定した調査項目(子供の生活習慣、学習環境等、保護者の就労状況、経済状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>・市関係各課の取組の現状の把握及び関連する支援団体等の現状と今後の方策についてのアンケート調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度以降に、子供と「支援」を結びつける事業を展開するための地域ネットワークの形成について検討するとともに、平成32年度の「三島市子ども・子育て支援事業計画」の改定に併せて、貧困対策計画の盛り込みについて検討する予定。</li> </ul>
静岡県	沼津市	1 実態調査・分析 計画策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内関係部門(福祉部門、教育部門、地域関係部門)に対する調査を行い、子供貧困対策事業の把握を行い、また、子供の貧困対策に関わる支援機関等(学校、福祉関係、NPO等)5団体程度に対するヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・平成29年度実態調査結果、上記資源量の把握を基に、沼津市子どもの貧困対策に関する計画策定委員会(市民福祉部長、福祉事務所長、子育て支援課長、学校教育課長、学識経験者、社会福祉協議会、学校・保育・幼稚園関係者、公募委員等)で協議を行い、沼津市子どもの貧困対策に関する計画を策定する。</li> <li>・調査結果及び計画に基づき、31年度以降、行政、福祉、教育関係者間の連携強化を図り、子供と支援を確実に結びつけるための事業・連携体制を推進するとともに、地域等の資源を活かしたモデル事業など、新たな事業の検討を行う予定。</li> </ul>



地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第13回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
静岡県	富士市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学5年生の児童とその保護者各約2,350人、中学2年生の生徒とその保護者各約2,300人、合計約9,300人(全数)を対象に、子どもの貧困対策検討委員会(生活支援課、子ども未来課、学校教育課等)で決定した調査項目(子どもの生活習慣、生活環境、学習環境、保護者の就労状況及び経済状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率90%を想定)</li> <li>・平成27年度から実施している市の貧困対策関連事業調査を継続し、市の取組の現状を把握するとともに、関連する支援団体等(学校、NPO法人等子供の貧困対策関係団体12団体程度)に対するヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、平成32年度の富士市子ども・子育て支援事業計画改定に伴い、貧困対策に関する事業を盛り込む予定。</li> </ul>
愛知県	名古屋市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親世帯に該当する可能性がある保護者(母子世帯約2,000世帯、父子世帯約1,000世帯)、両親のない子のいる世帯に該当する可能性がある世帯約200世帯、寡婦世帯に該当する可能性がある世帯約2,000世帯を対象(抽出)に、企画経理課等の庁内関係課で決定した調査項目(世帯の状況、就労状況、世帯の収入等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率50%を想定)</li> <li>・庁内調査や福祉関連団体などに対するヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、平成31年度中にひとり親家庭等及びそのうちの貧困家庭への支援に向けた計画を策定する予定。</li> </ul>
愛知県	瀬戸市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学1年生の保護者470人、小学5年生の児童とその保護者各515人、中学2年生の生徒とその保護者各476人、合計約2,500人(抽出)を対象に、瀬戸市子ども・子育て会議(副市長、教育委員会委員長、大学教授、保護者、商工会議所女性会長、保育園事業者等)で決定した調査項目(世帯の経済状況、学習意欲、進学希望、物質的な支援等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率70%を想定)</li> <li>・子育て支援施設・民生児童委員等に対するヒアリング調査等により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、どのような施策が必要かについて検討を行い、今後の施策の実施につなげる予定。</li> </ul>
愛知県	豊明市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に愛知県が実施した子供調査を踏まえ、更なる実態把握のため、ひとり親家庭や子育て家庭を対象とした調査を実施する。</li> <li>・生活保護受給世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯の親約500人、生活保護受給世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯の18歳未満の子850人(抽出)を対象に、社会福祉課、学校教育課、子育て支援課からなる関連各課ワーキングチームで決定した調査項目(親の就労状況、子供の進学状況、保育園の入所状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率70%を想定)</li> <li>・庁内関係課(社会福祉課、学校教育課、子育て支援課)や社会福祉協議会に対するヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を基に、学習支援事業の見直しやひとり親や生活困窮者に対する相談事業の充実等を行い、子供の貧困対策の強化につなげる予定。</li> </ul>
三重県	亀山市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の子供がいる保護者各約1,000人、小学生の保護者約500人、中学生の保護者約300人、高校生の保護者約100人、児童扶養手当受給者約300世帯、学習支援事業利用者約100人を対象(抽出)に、検討会議(健康福祉部子ども未来課、学識経験者、子ども・子育てに関する事業従事者等)で決定した調査項目(教育、生活、経済状況、悩み事等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率60%を想定)</li> <li>・学校や関係団体(小・中学校、教育委員会(教育総務課、学校教育課)、保育園、幼稚園、社会福祉協議会、子育て支援センター等約50団体)へのヒアリング調査により、地域の資源量の把握を行う。</li> <li>・調査の結果、分析を踏まえ、平成31年度に支援体制の整備計画を策定予定。</li> </ul>
三重県	鳥羽市	1 計画策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に実施した貧困調査等の結果を基に、子ども子育て会議(幼稚園及び保育園保護者、放課後児童クラブ運営委員、小・中学校校長会、公募委員、市保健師、市保育所長会等)で協議を行い、貧困対策計画を策定する。</li> <li>・貧困対策計画は、平成32年度からの第2期鳥羽市子ども・子育て支援事業計画との整合性を見据えて作成し、策定後は本計画と支援事業計画について子ども・子育て会議においてその実効性を評価・検証していく予定。</li> </ul>
兵庫県	-	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の母子家庭及び父子家庭で児童扶養手当受給世帯約3,500世帯(母子家庭約3,000世帯、父子家庭約500世帯)(無作為抽出)を対象に、児童課、関係機関等で検討の上、決定した調査項目(世帯構成、経済状況、困りごと、教育、各種制度の利用、行政への要望等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率40%を想定)</li> <li>・庁内調査(生活支援課、教育委員会等)や、地域で支援活動を行う団体に対するヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析に基づき、31年度以降、ひとり親や子供と支援を結びつけるための事業・連携体制を推進するための施策を検討する予定。</li> </ul>

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第13回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
兵庫県	姫路市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学5年生の児童とその保護者各約2,000人、中学2年生の生徒とその保護者各約2,400人、合計約8,800人(抽出)を対象に、子どもの貧困対策に係るワーキンググループ(庁内関係部署(生活支援課、学校指導課等)及びNPO等の民間支援団体で構成)で決定した調査項目(世帯の収入状況、子供の生活状況、学習状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率80%を想定)</li> <li>・庁内関係部署(生活支援課、学校指導課等)に対するヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、子どもの貧困対策に係るワーキンググループにて今後取り組むべき事項を検討し、次期子ども・子育て支援事業計画(平成32年度から平成36年度)に盛り込む予定。</li> </ul>
福岡県	福津市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未就学児の保護者1,000人、小学生児童の保護者1,000人、0歳から18歳の子供の保護者1,000人、合計3,000人(抽出)を対象に、こどもの国推進協議会(識見者、児童福祉関係者、児童教育関係者等)で決定した調査項目(教育・生活の状況、家族・地域との関わり、経済状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率60%を想定)</li> <li>・児童福祉関係団体(保育園、民生児童委員、子育て支援団体)や教育関係機関(幼稚園、小・中学校)に対するヒアリング調査や庁内調査等により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果を基礎資料とし、「子どもの貧困対策・支援のための施策」を「次世代育成支援行動計画」や「子ども子育て支援事業計画」の中に位置付け、効果的な取り組みができるよう一体化した計画を策定する予定。</li> </ul>
佐賀県	みやき町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学1年生の保護者、小学5年生の児童とその保護者、中学2年生の生徒とその保護者各約400人、合計約2,000人(抽出)を対象に、みやき町子ども・子育て会議(子ども未来課、環境福祉課等)で決定した調査項目(経済状況、悩み事等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率50%を想定)</li> <li>・町内各課(環境福祉課、学校教育課等)への調査、各種子育て団体(社会福祉協議会、NPO団体等)に対するヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、課題となる施策を検討し、平成32年度からの第2期みやき町子ども・子育て支援事業計画に反映して取り組んでいく予定。</li> </ul>
佐賀県	白石町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の全小学校(8校)と全中学校(3校)の小学4年生から中学3年生の全児童・生徒約1,300人と庁内全小中学校の全保護者約2,000世帯を対象に、子どもの貧困対策検討委員会(教育長、社協職員、保護者、育児サークル代表者、事業主等)で決定した調査項目(家庭の経済状況、食生活の状況、学習の状況、生活習慣等)についてアンケート調査・分析を実施する。(児童生徒の回収率96%、保護者の回収率80%を想定)</li> <li>・白石町ボランティア連絡協議会の構成団体へのヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、子どもの貧困対策検討委員会で課題の整理及び有効な支援の方向性を検討し、平成31年度末までに行政とボランティア団体など関係機関団体の連携体制の整備を行う予定。</li> </ul>
大分県	大分市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の就学前児童(5歳児)の保護者、市内小学校55校の小学5年生の児童及び保護者、市内中学校29校の中学2年生の生徒及び保護者から各2,500名、合計12,500名(抽出)を対象に、子育て支援課、生活福祉課等からなる作業部会にて、他都市等を参考に決定した調査項目(経済状況、悩み事等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率40%を想定)</li> <li>・市内の支援機関(保育園81園、子ども食堂15か所程度等)や行政内(保健所、教育委員会等)の計約300機関についてアンケート調査等により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、平成31年度以降の施策を明確化し、実施に向けた準備を進める予定。</li> </ul>
大分県	宇佐市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学5年生の児童とその保護者各約500人、中学2年生の生徒とその保護者各約500人、合計約2,000人(全数)を対象に、子育て支援課、福祉課、学校教育課等からなる庁内担当者会議で決定した調査項目(子供の生活実態、経済状況、必要な支援等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率約80%を想定)</li> <li>・庁内調査(子育て支援課、福祉課、学校教育課等)を行うとともに、保育所や児童館等の児童福祉関係団体に対するヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、子供の貧困対策を推進するための具体的な施策を検討し、すぐに取り組める事業は実施し、予算化が必要な事業は平成31年度以降予算に反映する予定。</li> </ul>
宮崎県	三股町	1 実態調査・分析 計画策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園及び保育園の年長児の保護者約280人(全数)、小学2年生の児童とその保護者各約280人(全数)、小学5年生の児童とその保護者各約280人(全数)、中学2年生の生徒とその保護者各約280人(全数)、関係機関職員90人(抽出)、民生児童委員50人(全数)、合計約2,100人を対象に、子どもの未来応援会議(大学教授、自治公民館連絡協議会、民生委員・児童委員、PTA代表、フードバンク代表)において決定する調査項目(衣食住の状況、経済状況、我慢していること等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率85%を想定)</li> <li>・社会福祉協議会、ボランティア団体、子ども食堂、フードバンク事業等に対するアンケート調査及びヒアリングにより、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果・分析、資源量の把握を踏まえ、子どもの未来応援会議において協議を行い、子どもの未来応援計画を策定する。</li> <li>・次年度以降は策定した計画に基づき、具体的な施策、事業を行っていく予定。</li> </ul>



地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第13回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
沖縄県	久米島町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学1年生の保護者77人、小学5年生の保護者74人、中学2年生の保護者70人、高校2年生相当年齢の者80人を対象(全数)に、久米島町子どもの未来応援地域対策協議会(福祉課長、教育課長、学校教育班長、社会福祉協議会等)で決定した調査項目(世帯の構成、収入・生活状況、子供の生活習慣等)についてアンケート調査・分析を実施する。(高校2年生相当年齢の者の回収率を約30%を想定、その他の回収率を約70%を想定)</li> <li>・学校関係者や福祉関係者等、実際に子供の貧困に関わっている関係者へのヒアリング調査により、資源量の把握を行う。</li> <li>・調査結果、分析を踏まえ、平成31年度以降協議会を立ち上げて、調査から得られた貧困実態から格差を是正するため、事業の在り方を検証する予定。</li> </ul>
<b>(2) 子供たちと「支援」を結びつける事業・連携体制の整備</b>			
北海道	-	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道の14振興局を中心として、行政、教育関係機関、社会福祉協議会、NPO、企業など、地域の多様な分野の関係者による「地域ネットワーク」を構築する。「地域ネットワーク会議」を開催することによって、地域における子どもの貧困の実態についての理解を促したり、支援を必要とする子どもの早期発見・早期把握のための取組について地域の実情に応じた実施方法を協議検討したりすることを通じ、資質の向上を図るとともに、連携体制を強化していく。</li> <li>・「地域ネットワーク」を中心に、昨年度までの「子どもの居場所づくり事業」によって設置された7つの子どもの居場所の支援を行うほか、今年度中に14振興局すべてに子どもの居場所を設置するための支援を行う。また、学校等に地域の支援制度の周知を行う。さらに、情報共有を行うとともに、子どもの居場所における支援が必要な子供等について、協議を行い必要な支援につなげる。</li> <li>・上記、「地域ネットワーク」を支援するとともに、道における行政、民間団体等の連携体制を整備するために、「北海道子ども貧困対策ネットワーク会議」(支援団体、子ども食堂など居場所運営者、児童養護施設協議会、有識者、市町村職員)を設置し、さらに貧困の子供の実態把握を行うための、「実態把握ワーキンググループ」、地域の居場所づくりや各種支援につなげるための相談体制について協議を行う「居場所づくりワーキンググループ」を設置する。</li> </ul>
北海道	札幌市	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困難を抱えている子供・世帯を早期に把握し、必要な支援につなげるために、コーディネーターを配置する。</li> <li>・コーディネーターが、児童会館などを中心に地域を巡回する中で、困難を抱えている世帯を発見した際、面談・家庭訪問等により世帯の抱える課題を把握するとともに、地域の見守りの協力を得るなどしながら、子供・世帯に寄り添った支援を行う。</li> <li>・またコーディネーターは、児童相談所や区役所などの行政機関や学校などの関係機関との連携体制を構築し、検討会議の場なども活用しながら、子供・世帯の抱える困難の解決に向け、必要な支援を行っていく。</li> </ul>
秋田県	小坂町	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の貧困対策支援員(コーディネーター)を子どもの居場所となる施設に配置し、学校や関係機関と連携し、経済的に困窮していると思われる家庭の児童及び当該家庭の状況把握、支援を要する子供や親を対象とした相談支援業務、支援を必要としている対象者を相談機関へつなぐ、子どもの居場所運営事業に係る居場所の運営支援等の事業を実施する。</li> <li>・本事業を円滑に実施するために「小坂町子どもの未来応援地域協議会」(民生児童委員協議会、警察、行政、学校、人権擁護委員、子ども子育て会議代表者、コミュニティソーシャルワーカー等)を設置し、町の子供の貧困対策に関する事項、本事業の取組に関する事項、その他子供の貧困対策に関し必要な事項等を協議する。また、必要に応じ、事務レベルのネットワーク会議(行政、教育委員会、学校、社協等)を開催する。</li> </ul>
山形県	-	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で子供の貧困対策に取り組む団体に「子どもの居場所づくり推進コーディネーター」(仮称)を配置し、これから子どもの居場所づくりを始めたいと考えている団体向けの「子どもの居場所開設・運営手引書」の作成、子どもの居場所開設準備講座、支援団体の紹介や支援施策の情報提供等を行うウェブサイトの開設の実施・管理を行うとともに、実践団体と地域の資源提供者のマッチングを行うなど、中間支援の役割を果たす。</li> <li>・子どもの居場所づくりに取り組む実践団体と社会福祉協議会・県・市町村などの関係機関をつなぐネットワーク会議を立ち上げ、支援ニーズと具体的な支援策を結びつけるための状況の共有化を図る。</li> <li>・今後は、「やまがた社会貢献基金」を活用し、県政課題に対する協働事業テーマとして子どもの居場所づくりを設定し、学習支援や子ども食堂の立ち上げに係る経費を助成することで取組の拡大を図る。</li> </ul>
福島県	福島市	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域力による「子どもの居場所づくり」の立上げ及び継続する組織・団体に対し、専門的知識や経験を持つ立場から適切なバックアップを行うため、「子どもの居場所づくりバックアップ本部」を設置する。バックアップ本部には、担当職員及びアドバイザー(精神保健福祉士、臨床心理士、家族相談士等)を配置する。</li> <li>・バックアップ本部では、子どもの居場所づくり窓口を設置し、地域で子どもの居場所づくりを行う団体等(実施準備の段階を含む)からの相談に当たり、支援を行うとともに、現在の子供の状況やその中で出来る大人の役割等、現状に即した支援策について周知等を行うための学習会等を開催する。</li> <li>・「福島市子どもの貧困に関する検討会」(学識経験者、NPO団体、公立幼稚園・こども園長会、社会福祉協議会、ハローワーク、民生児童委員協議会等)において、「地域における子どもの居場所づくり事業」の運営等について意見を聴取しながら、連携強化を図っていくとともに、バックアップ本部の支援及び必要な協議を行うものとする。</li> </ul>

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第13回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
千葉県	松戸市	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に小学5年生と中学2年生を対象としたアンケート調査では、約70%の子供が放課後に安心して過ごせる居場所を使ってみたいとの結果であり、居場所の整備が急務である。</li> <li>このため、子どもの居場所を市内2地区に設置し、放課後や長期休業中に中高生が自由に利用できるスペースを居場所として提供するとともに、見守りや相談支援、学習の援助等ができるスタッフを配置する。その中で、他機関への通報や連携が必要と判断されるときは、市の関係機関の他、連携会議の構成メンバー(子どもわかもの課、子ども家庭相談課、教育委員会、こども館等)など、適切な機関につなげることをする。</li> <li>既存の子どもの居場所である児童館・こども館及び生活困窮者向けの学習支援事業と連携し、情報交換会、研修会を開催するとともに、子供の支援情報を共有するための連絡会議を開催する。</li> </ul>
神奈川県	相模原市	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの居場所に関する総合相談窓口を社会福祉協議会内に設置、専門の相談員を配置し、電話・メール・来所等の各種相談に対応する。また、新規開設等に関する問い合わせをはじめ、一般市民や実施中の団体からの問い合わせに対応する。</li> <li>これからの子どもの居場所の担い手を対象としたセミナーを開催し、国、市の取組概要説明、事例紹介を行い、また既に運営している団体による実習を行うなど、新たな居場所の開設を促す。</li> <li>支援団体と市の関係課(学校教育課、地域福祉課、こども家庭課)が一堂に会し、市の取組に対する意見聴取、情報交換会を行い、団体間で相互に運営上の課題の把握及び解決策の共有などを行うことで、市と地域、民間団体の連携体制の整備・強化を行う。</li> </ul>
岐阜県	土岐市	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども支援員(コーディネーター・元教員、非正規職員として市役所勤務)を設置し、小中学校・幼稚園・保育園・保健センター等を訪問、情報収集を行う。必要に応じて関係機関の職員とともに戸別訪問も実施しながら手当・貸付制度、生活保護等の経済的支援、就労等自立支援を実施していくほか、このような生活困窮家庭等の子どもに対する学習支援等の実施についても検討していく。</li> <li>事業を効率的に進めるため、既存の要保護児童対策協議会(福祉関係、教育関係、警察、医師会、保護司会等)を活用しながら、貧困対策協議会(仮)として、貧困調査の報告、子ども支援員の情報収集等を踏まえ今後の貧困対策等について協議していく。</li> </ul>
愛知県	豊橋市	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生を対象とした無料学習支援、子ども食堂の実施及び普及啓発事業を「子どもの居場所づくり事業」として児童福祉施設(社会福祉法人)に対する委託で実施するとともに、こども若者総合相談支援センターを中心としたこども未来部と教育部に配置されているスクールソーシャルワーカーが早期発見ときめ細やかな支援のために連携する。</li> <li>こども若者総合相談支援センター等を通じて、貧困の子供の居る家庭に当事業を紹介するなど周知を図る。</li> <li>子ども・若者支援地域協議会(学識経験者、県立高等学校長会、社会福祉協議会、商工会議所、NPO法人、市子ども未来政策課、教育委員会学校教育課等)、要保護児童対策ネットワーク協議会(保育園、幼稚園の代表、教育委員の代表等)と連携し、こども未来部と教育部が事業の状況を報告し、必要に応じて適切な支援につなげるとともに、今後の子どもの居場所について検討を行う。</li> </ul>
大阪府	茨木市	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な困難を有する中高生等の安全・安心に過ごせる居場所、学習スペース、相談窓口を有したコースプラザを既存の公共施設3か所及び府営住宅1か所で実施する。</li> <li>コースプラザでは、友達との談話、勉強等のフリースペースであるふれあい・交流サロンや生きづらさを抱える中高生等の居場所を提供するとともに、生きづらさを抱える中高生等本人と保護者等の相談窓口を設置する。</li> <li>様々な問題が深刻な事態に陥る前に問題の早期発見、早期対応などの予防的支援が必要なため、相談支援コーディネーターが子ども・若者支援団体(子ども食堂運営事業者、市子ども・若者支援地域協議会構成機関、生活保護ケースワーカー、SSW、CSW等の関係機関・団体)のつなぎ役となり、連携を図りながら、地域での支え合い活動による課題解決や見守り・支援を行う。</li> </ul>
佐賀県	基山町	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>貧困家庭にある子供達へより多くの学習機会を提供するための学習支援策として補充学習を行う。小学3年から4年の基礎学力が、中学など後々の理解度に大きく影響すると思われるため、学習支援に知見のある業者に委託を行い13年生の学習支援を展開し、学習機会の確保や学習習慣の定着を図る。また、学校の敷地内に設置されている放課後児童クラブと連携することにより、「子育て支援」と「学習支援」を一体的に行う。</li> <li>本事業の継続的なものとするため、教育学習課長、こども課長、教育指導主事、学校区代表者(基山小学校、若基小学校)からなる関係者会議を行い、校長教頭会や学校評議員会などで報告し支援体制の確立を目指す。</li> </ul>
宮崎県	日向市	2 子供支援事業・連携体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供、若者とその家庭に、個別に支援を届ける行政・関係機関・支援団体のネットワークとして、「日向市子ども・若者応援ネット」(福祉課、こども課、社会福祉協議会、小中学校、民間支援団体、子ども・若者総合相談センター等)を設置。</li> <li>「日向市子どもの未来応援会議」(学識経験者、小中学校校長会、PTA協議会、保育協議会、民生委員・児童委員協議会、SSW、社会福祉協議会、民間支援団体、児童相談所等行政機関で構成)において、「日向市子どもの未来応援推進計画」の進捗状況の点検・評価を行うとともに、連携推進機関として、支援連携の在り方や不足する施策や社会資源について検証・協議し、支援実務のネットワークである「日向市子ども・若者応援ネット」に提起・提言を行う。</li> <li>モデル事業として、子どもの居場所支援(子ども食堂、学習支援等)を実施し、居場所では、運営者が学習支援や他の児童等との関わりを定期的に提供し、事業の効果や課題を明らかにし持続性のある運営につなげる。また気がかりな子供・家庭を把握した場合には、「日向市子ども・若者応援ネット」の構成機関につなげる。</li> </ul>

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第13回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
(3)地域ネットワーク形成のための市町村関係職員その他の支援活動従事者を対象とする研修事業			
群馬県	-	3 研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体、個人(NPO法人、社会福祉法人、市町村社協、市町村、SSW、教員OB等)を対象に、県内子ども食堂や学習支援団体による様々な形態での活動事例紹介や外部有識者による子どもの居場所の在り方や多様性、これからの可能性についての講演を行う。</li> <li>・子どもの居場所等における質の高い子ども、親、親子関係支援の実現を目的に、子どもの居場所や市町村等で子供支援に取り組む(予定の)者を対象に、福祉制度及び相談支援の基礎知識、関係機関へのつなぎについて、また、地域で子供の貧困対策、子どもの居場所づくりのコーディネーターとなる人材の養成を目的に、社会福祉法人、NPO法人代表者、市町村・社協職員、SSW等を対象に、多機関・多職種連携、地域資源の活用等についての研修を実施する。</li> </ul>
山梨県	-	3 研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に実施した全県的な子供の貧困に関する実態調査の結果から、教育・福祉の両方の支援制度や地域資源を熟知し、適切な支援機関へつなげるなどの対応ができる人材が不足していることが解った。</li> <li>・このため、市町村職員(教育委員会又は福祉部門)、市町村から推薦を受けた社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の人材を研修生として、「子供の貧困の現状(支援現場)と、地域コーディネーターの役割の理解」、「教育・福祉の公的支援制度と、連携のための会議運営方法の理解」等について、コーディネーター養成研修を行う。</li> </ul>
徳島県	-	3 研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に子供と関わる機関や専門職を対象に子供の貧困対策に関する資源量調査を行い、その結果より、教育と福祉の連携の更なる強化や関係機関への情報周知の重要性が明らかになった。</li> <li>・教育機関や市町村、児童福祉関係の団体に所属する職員等を対象に、困難な状況にある子供を支援するための基礎知識や県内の現状及び県の子供の貧困対策に関する取組についての基礎研修、また、基礎研修を受講した者に対して、支援に必要なコミュニケーション技法(グループワーク)等に関する発展研修を実施する。</li> <li>・また、研修会終了後、市町村職員、関係機関、支援団体等に対して、研修受講者から研修受講内容の報告と今後の活動にどのように生かしていくか等を報告をする研修結果報告会を実施する。</li> </ul>
高知県	-	3 研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に高知県地域コーディネーター養成研修を実施し、平成29年度には、28年度の養成研修修了者を対象としたスキルアップ研修と、別地域における養成研修を実施し、新たなコーディネーターの育成に取り組んできた。</li> <li>・平成30年度においては、29年度の養成研修修了者及びスキルアップ研修不参加者の他、各市町村の生活困窮者自立相談支援機関担当者やスクールソーシャルワーカー等を対象に、スキルアップ研修を行い、県外実践経験者の講演や子供たちと支援を結びつける事業の企画づくり実習などを通じて、各地域における支援ネットワーク構築の中核を担う人材の育成を行う。</li> </ul>
長崎県	-	3 研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、子供の貧困対策の概要などの基礎知識を学び、また行政と民間団体等との交流を中心に研修会を開催した。</li> <li>・平成30年度は、支援を必要とする子どもたちを適切な支援機関・制度につなげる人材(地域子ども未来応援コーディネーター)の育成を目的として、平成29年度研修受講者をはじめ、学校関係者、社協職員、民生・児童委員、NPO・社福法人職員、民間支援者等を対象とした、学校現場・家庭等で深刻な問題を抱える子どもの実態と支援方法や事例発表等を内容とした研修を実施する。</li> <li>・各種支援や支援機関の案内等をまとめた子どもの未来応援ハンドブック、研修会参加者をもとにした人材マップを作成する。</li> </ul>
宮崎県	-	3 研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に養成したコーディネーターのほとんどが県中心部で活躍が見込まれる者であり、中心部以外については養成が進んでいない。また、中心部以外においては人材不足がより深刻な状況であることから、コーディネーター候補者の掘り起しを幅広く行うとともに、より広域的な知識を付与することが必要である。</li> <li>・このため、子供の支援に限らず福祉全般に携わる者達へ子供の貧困の現状を伝え、子供の支援を考えるきっかけとなる「基礎研修」を実施するとともに、中心部以外のコーディネーター養成を進める必要があるため、宮崎市について人口の多い延岡市・都城市で専門的知識・技術を付与する「専門研修」を実施する。</li> </ul>